



茨労発基第1154号
平成27年8月18日

一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会
茨城支部長 殿

茨 城 労 働 局 長



粉じん障害防止規則及びじん肺法施行規則の一部を改正する省令
の施行について

日頃から、労働基準行政の運営について、格別のご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、標記について、平成27年8月10日付け基発0810第1号をもって、厚生労働省労働基準局長より通知があり、粉じん障害防止規則及びじん肺法施行規則の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第131号。以下「改正省令」という。）が同日に公布され、平成27年10月1日から施行されることとなりました。

つきましては、貴団体におかれましても、下記の事項に留意の上、その運用に遺漏がないように会員事業場等への周知、指導について、特段のご協力をお願いいたします。

記

第1 改正の趣旨

改正省令は、委託研究等により、鋳物を製造する工程において砂型を造型する作業についても、粉じんばく露濃度が管理濃度を超える割合が高いことが認められたことから、粉じん障害防止規則（昭和54年労働省令第18号。以下「粉じん則」という。）別表第1及びじん肺法施行規則（昭和35年労働省令第6号。以下「じん肺則」という。）別表に定める粉じん作業の範囲並びに粉じん則別表第3に定める呼吸用保護具の使用が必要な作業の範囲を拡大するため、粉じん則及びじん肺則について所要の改正を行ったものである。

第2 改正の内容

1 粉じん障害防止規則の一部改正について

- (1) 労働者の健康障害を防止するための各種措置を講じなければならない「粉じん作業」を定める粉じん則別表第1について、鋳物を製造する工程において、砂型を造型する場所における作業を新たに追加したこと。これにより、砂型を造型する場所における作業を行う場合には、粉じん則第5条に定める換気の実施、同則第23条第1項に定

める休憩設備の設置等が必要となること。

なお、改正省令における「砂型を成型し」とは、砂型を作るために型に鋳物砂を込める作業の全てをいい、手込め作業及び半自動砂型成型機又は自動砂型成型機を用いる作業を含むこと。

- (2) 労働者に呼吸用保護具を使用させなければならない作業を定める粉じん則別表第3について、鋳物を製造する工程において、砂型を成型する作業を新たに追加したこと。
これにより、砂型を成型する作業を行う場合には、粉じん則第27条第1項に定める呼吸用保護具の使用が必要となるものであること。

2 じん肺法施行規則の一部改正について

- (1) じん肺健康診断を行わなければならない「粉じん作業」を定めるじん肺則別表について、鋳物を製造する工程において、砂型を成型する場所における作業を新たに追加したこと。
これにより、砂型を成型する場所における作業に従事する者についても、じん肺法（昭和35年法律第30号）に定めるじん肺健康診断や、じん肺則第37条第1項に定めるじん肺に関する健康管理の実施状況の報告等が必要となるものであること。
- (2) じん肺則様式第8号において、従前の鋳物を製造する工程において報告を要する作業（同様式中の別表のコード150）に、新たに鋳物を製造する工程において、砂型を成型する作業を追加したこと。

3 施行期日等

(1) 施行期日

改正省令は、平成27年10月1日より施行するものであること。

(2) 経過措置

改正省令の施行の際、現に交付され、又は提出されている改正前のじん肺法施行規則様式第8号によるじん肺健康管理実施状況報告は、改正後のじん肺法施行規則様式第8号によるじん肺健康管理実施状況報告とみなすとともに、改正省令の施行の際、現に存する改正前のじん肺法施行規則様式第8号による申請書については、当分の間、必要な改定をした上で、使用することができることとしたこと。

鋳物を製造する工程において、 砂型を造型する作業も有効な呼吸用 保護具の使用が必要となります。

平成27年10月1日より、粉じん障害防止規則およびじん肺法施行規則が改正されます。

これにより、鋳物を製造する工程において、砂型を造型する場所における作業及び砂型を造型する作業も、新たに以下のとおりの措置が必要になります。

○砂型を造型する場所における作業について

○ 全体換気の実施

○ 休憩設備の設置

※粉じん作業場以外の場所に休憩設備の設置が必要となります。

○ 清掃の実施

○ じん肺健康診断の実施

※砂型を造型する場所において他の作業に従事する者も対象になります。

○ じん肺健康管理実施状況報告の提出

○砂型を造型する作業について

○ 有効な呼吸用保護具の使用

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署
平成27年10月

このリーフレットに関する詳細については、都道府県労働局またはお近くの労働基準監督署までお問い合わせください。